

# 大学の ICT 活用教育に対する期待及び効果の認識における設置者別の分析

## Differences among National, Public, and Private Universities in the Expectations and the Recognition of Effects for ICT Use in Education

辻 靖彦<sup>\*1</sup>, 稲葉 利江子<sup>\*2</sup>, 酒井博之<sup>\*3</sup>, 平岡齊士<sup>\*4</sup>, 重田勝介<sup>\*5</sup>

Yasuhiko TSUJI<sup>\*1</sup>, Rieko INABA<sup>\*2</sup>, Hiroyuki SAKAI<sup>\*3</sup>, Naoshi HIRAOKA<sup>\*4</sup>, Katsusuke SHIGETA<sup>\*5</sup>

<sup>\*1</sup>放送大学, <sup>\*2</sup>津田塾大学, <sup>\*3</sup>京都大学, <sup>\*4</sup>熊本大学, <sup>\*5</sup>北海道大学

<sup>\*1</sup>The Open University of Japan, <sup>\*2</sup>Tsuda University, <sup>\*3</sup>Kyoto University, <sup>\*4</sup>Kumamoto University, <sup>\*5</sup>Hokkaido University  
E-mail: tsuji@ouj.ac.jp

**あらまし：**日本の高等教育機関における ICT 活用教育の実施状況を明らかにするために 2017 年度に実施されたアンケート調査の回答データを用いて、大学の ICT 活用教育に対する期待及び効果の認識の質問項目に焦点を当てて設置者別の違いを調べた。その結果、次のことが分かった。(1)いずれの設置者の大学においてもアクティブラーニングの利用を含む教育的な効果や効率化の効果を期待していること、(2)特に国立大学において教育的な効果に対する期待だけでなく大学経営的な効果に対する期待を含んでおり多様な期待感を持っていること、(3)いずれの設置者の大学においてもある程度の教育的な効果と効率化の効果を認識していること、(4)先進的な教育への取り組みに関する項目において国立大学がより効果を認識している傾向があること。

**キーワード：**高等教育, ICT 活用教育, 悉皆調査, 教育効果

### 1. はじめに

近年、日本の高等教育においてはグローバル化が進展し、教育内容の高度化・複雑化とともに入学する学生の学力の多様化も進んでいる。そのような状況の中で各高等教育機関は効果的・効率的な教育が求められており、その解決方法の一つとして ICT を利活用した教育の推進は重要な課題の一つと考えられる。その実態を把握するために、これまで文科省委託事業により放送大学(2011)、京都大学(2014)、そして大学 ICT 推進協議会(2016, 2019)の主導により定期的に行われてきた。

本稿では、2017 年度に行われた最新の調査である「高等教育機関における ICT の利活用に関する調査研究」(AXIES 2019)の回答を用いて、「ICT 活用教育に期待される効果」と「ICT 活用教育の導入により得られた効果」の質問に着目し、設置者(国立大学、公立大学、私立大学)別における違いを調べたので報告する。

### 2. 調査概要

本調査(AXIES 2019)の概要を示す。本調査は、我が国の高等教育における ICT 活用教育の現状及び特徴を明らかにするために日本国内の 1173 機関を対象に 2017 年度に行われたアンケート調査である。回答は Web アンケートシステムを用いて行われ、各機関が公式に 1 通回答するよう文書で依頼した。回収率は全体で 60.4% (709 機関)であり、内訳としては国立大学 70.9% (61)、公立大学 51.6% (46)、私立大学 60.9% (370)、大学合計 60.9% (477)、短期大学 55.3% (185)、高等専門学校 82.4% (47)であった。ここでは、各大学の回答を分析対象とした。

### 3. ICT に期待される効果の設置者別分析

図 1 に、設置者別の ICT 導入により「期待される効果」の設置者別の回答結果を示す。これは「ICT 活用教育に期待される効果は何ですか?」の質問における 17 の小項目に対してそれぞれ 4 段階尺度で回答しているが、その中で肯定的な「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の 2 項目を回答した割合を示している。これより、「(1)学生に対してより便利な環境の提供」「(2)学習意欲の向上」「(3)学習効果の向上」「(8)教職員の作業効率化」「(10)教育の質の向上」「(15)アクティブラーニング型授業での利用」「(17)授業外学習時間の向上」の項目に対してはいずれの設置者でも 70 ポイント以上と肯定的な回答の割合が高いことが分かった。その一方で、「(5)大学の競争力や知名度の向上」「(13)単位互換など他大学との連携」の項目においては国立大学が公立と私立よりも 10 ポイント以上高い割合であった。さらに、「(4)学生の修了率の向上」「(7)学生市場の拡大」「(16)PBL 型授業での利用」「(17)授業外学習時間の向上」の項目においては公立大学が国立と私立と比べて 10 ポイント以上低いことが分かった。

以上より、ICT 活用教育に対して、教育的な効果だけでなく「競争力や知名度の向上」や「学生市場の拡大」など大学経営的な効果に対する期待を含んでいるという意味で、特に国立大学における期待感の多様さが覗えた。

### 4. ICT によって得られた効果の設置者別分析

図 2 に、ICT 活用教育の導入により「得られた効果」の設置者別の回答結果を示す。こちらも「ICT 活用教育の導入によって得られた効果は何ですか?」

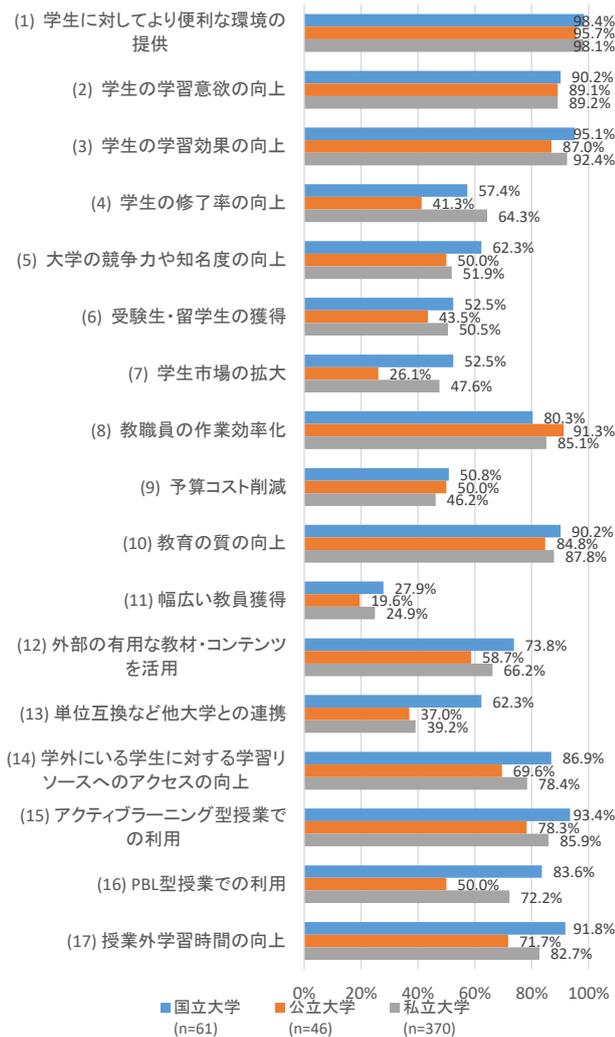


図1 ICT活用教育に期待される効果

の質問における17の小項目に対して、4段階尺度の中の肯定的な2項目（「よくあてはまる」と「ややあてはまる」）を回答した割合を示している。

図2より、「(1)学生に対してより便利な環境を提供できた」と「(10)教育の質が向上した」の項目では70ポイント以上、「(3)学習効果が向上した」と「(8)教職員の作業を効率化できた」の項目では60ポイント以上と、いずれの設置者においても肯定的な回答の割合が高いことが分かった。一方、設置者別の違いを見てみると、「(12)外部の有用な教材・コンテンツを活用できた」、「(13)単位互換など他大学との連携ができた」、「(14)学外にいる学生に対する学習リソースへのアクセスが向上した」、「(15)アクティブラーニング型授業が増加した」、「(16)PBL型授業が増加した」においては国立大学が公立や私立と比べて10ポイント以上高い割合であることが分かった。特に、(14)と(16)の項目については国立大学>私立大学>公立大学の順にそれぞれ15ポイント以上の差が見て取れた。これらはいずれも先進的な教育に関する取り組みと考えられ、特に国立大学においてその効果を強く認識していることが覗えた。

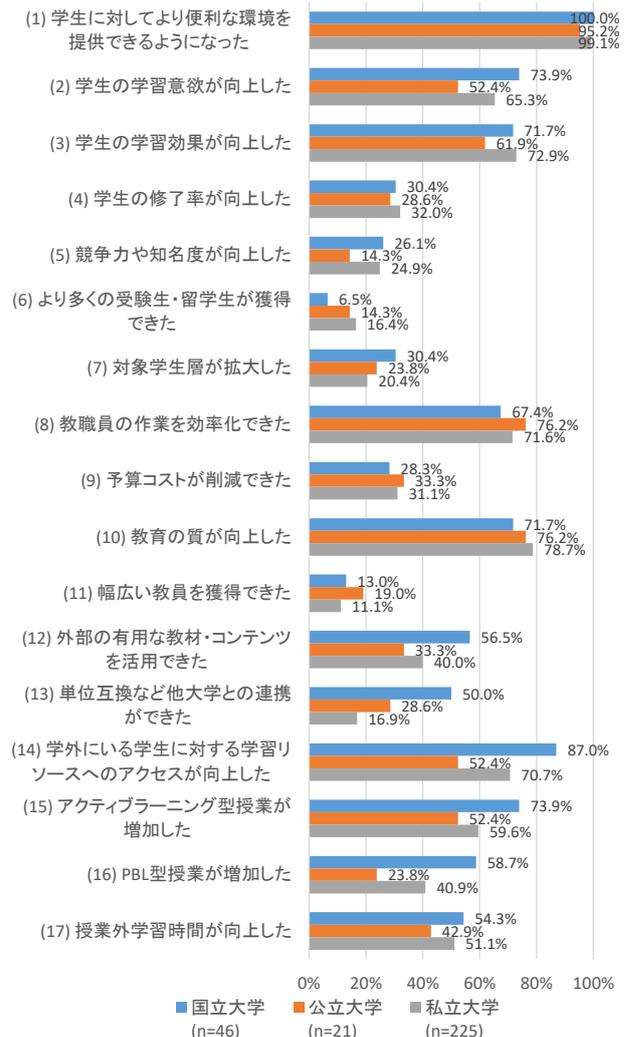


図2 ICT導入により得られた効果の認識

また、「(2)学生の学習意欲が向上した」、「(5)競争力や知名度が向上した」の項目においては公立大学が、国立や私立と比べて10ポイント以上低いことが分かった。公立大学においてはこのどちらの項目も前節の期待感を大幅に下回っており、ICT活用教育に対して期待通りの効果を認識できていないことが覗えた。

## 5. 今後の課題

今後の課題として、以下が挙げられる。

- 国立大学において得られた効果の認識が高い要因の分析
- 過去の調査を含めた経年的な傾向の分析
- 大学規模との関連性の分析

### 参考文献

- (1) 大学ICT推進協議会 (AXIES) ICT利活用調査部会: “高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究 結果報告書”, [https://axies.jp/ja/ict/2019\\_survey\\_report](https://axies.jp/ja/ict/2019_survey_report) (取得日: 2019年6月17日) (2019)